

第2章 教育目標達成への取組

1

幼児教育の充実

(1) 幼児教育の充実

幼児期において、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために、幼稚園教育の充実に努めるとともに、幼児期からの家庭教育の大切さを広く啓発し、子育てに悩む保護者の支援に努める。

■市立幼稚園の現状

明治20年の旧熊本幼稚園の創立に始まり、戦後8園となる。昭和58年に旧熊本幼稚園と旧五福幼稚園が統合され、7園（碩台幼稚園・一新幼稚園・向山幼稚園・古町幼稚園・川尻幼稚園・楠幼稚園・熊本五福幼稚園）となった。平成4年度から3・4・5歳児の3年保育を始め、平成6年度から全園で実施している。平成22年3月の合併により、隈庄幼稚園が加わり8園となった。

また、平成27年度からスタートした国の子ども・子育て支援新制度にあわせて施設型給付の幼稚園へ移行するとともに、保育料について世帯所得に応じたものとなるよう改定を行った。

平成28年熊本地震で住家が半壊以上の被災をされた世帯へ平成28年度、29年度の保育料減免を実施した。

- ・園児数 461人（平成29年5月1日現在）（平成28年度園児数 515人）

■市立幼稚園基本計画

○平成27年度の取組

特別支援教育の推進、公私含めた幼稚園教諭等の資質向上や幼・小接続の取り組みの推進等の幼稚園教育をリードする「コア幼稚園」としての機能強化、平成30年度の高町幼稚園・熊本五福幼稚園の閉園と民間移譲の内容などを含む「熊本市立幼稚園基本計画」を策定した。

○平成28年度の取組

「コア幼稚園」として、具体的な取組を推進するとともに、民間移譲に向けた公募を行い、熊本五福幼稚園については、学校法人熊本YMCA学園が引受法人として決定した。（高町幼稚園については、応募がなかったため、平成29年度に再募集を行うこととした。）

○平成29年度の取組

平成28年度に引受法人を募集したが、応募がなかった高町幼稚園につき、再募集を実施し、学校法人グリーンコープが引受法人として決定した。

今後は、園・引受法人・保護者・地域とともに民間移譲に向けた調整を複数回行うこととしている。また民間移譲を円滑なものとするため、10月からは熊本五福幼稚園にて、11月からは高町幼稚園にて合同保育を実施する。

■幼稚園教職員の資質向上

幼稚園教諭を対象とした職能研修として、2回の幼児教育研修を実施している。28年度からは、公私含めた幼稚園教諭の資質向上を目的として、市立幼稚園の教諭だけではなく、研修への参加を希望する私立幼稚園等の教諭も対象としている。また、市立幼稚園の教諭を対象とした経年者研修は、法定研修である「初任者研修」及び「10年経験者研修」があるが、小・中学校の教諭と比較すると研修の機会は少ない。そこで、28年度からは「15年経験者研修」「20年経験者研修」に参加できるように研修体制を見直し充実を図っている。

■ことばの教室

昭和58年に熊本五福幼稚園に幼児言語治療学級を設置し、現在はことばの教室として、構音や吃

音など、ことばの課題の改善を図ることで心と体の望ましい成長と発達を促すことを目的に、年長児を対象として通級指導を行っている。

平成26年度から、指導者を3人増員して碩台幼稚園に拡充し、熊本五福幼稚園の7人と合わせて10人の指導者で実施している。

なお、平成30年度から熊本五福幼稚園は民間移譲となるが、ことばの教室については引き続き同敷地内にて市の直営として実施していく。

- ・通級児数 119人（熊本五福83人・碩台36人）（平成29年5月1日現在）
- ・平成28年度実績 126人（熊本五福85人・碩台41人）

（2）家庭教育支援

■就学前手引書

就学前手引書として「ピカピカ1年生カレンダー～入学へのアプローチ～」を各学校で行われている就学时健康診断等の機会を利用し、内容を説明すると共に各家庭に配布し、小学校生活へのスムーズな橋渡しができるよう支援している。